

事業概要

令和 4年 6月 7日
地域・家庭福祉課

事業名	内 容						
<p>子育て世帯生活支援特別給付金事業</p> <p>68,955千円</p> <p>(国 68,955)</p>	<p>1 事業目的 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、児童扶養手当受給者等に対して給付金を支給するとともに、低所得の子育て世帯等に支給される給付金について広報啓発し、支給対象者からの申請を促進する。</p> <p>2 実施主体 県</p> <p>3 事業内容 (1) 児童扶養手当受給者等に対する給付金 62,500千円</p> <table border="1" data-bbox="529 1034 1401 1809"> <tr> <td data-bbox="529 1034 724 1568">支給対象者</td> <td data-bbox="724 1034 1401 1568"> <p>(以下、①～③に該当する者)</p> <p>① 令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者(申請不要)</p> <p>② 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者で、令和3年の収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準の者(要申請)</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準に下がった者(要申請)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="529 1568 724 1662">給付額</td> <td data-bbox="724 1568 1401 1662">児童1人当たり5万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="529 1662 724 1809">対象者数 (町村分)</td> <td data-bbox="724 1662 1401 1809">1,250人(1,000世帯)</td> </tr> </table> <p>(2) 制度の広報啓発等 6,455千円 事業全般について、県広報紙や新聞広告等を活用し、制度の広報啓発を図るとともに、県内の高校生にチラシを配布し、対象世帯の申請を促進する。</p>	支給対象者	<p>(以下、①～③に該当する者)</p> <p>① 令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者(申請不要)</p> <p>② 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者で、令和3年の収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準の者(要申請)</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準に下がった者(要申請)</p>	給付額	児童1人当たり5万円	対象者数 (町村分)	1,250人(1,000世帯)
支給対象者	<p>(以下、①～③に該当する者)</p> <p>① 令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けている者(申請不要)</p> <p>② 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者で、令和3年の収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準の者(要申請)</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準に下がった者(要申請)</p>						
給付額	児童1人当たり5万円						
対象者数 (町村分)	1,250人(1,000世帯)						

(参考)

低所得の子育て世帯等への給付金

実施主体	市町村
支給対象者	<p>① 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者（申請不要）</p> <p>② ①のほか、対象児童（※）の養育者であって、以下のいずれかに該当する者（要申請）</p> <ul style="list-style-type: none">・令和4年度分の住民税均等割が非課税である者・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情があると認められる者 <p>※令和4年4月以降令和5年2月末までに生まれる新生児も含む</p>
給付額	児童1人当たり5万円